

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 城 浩 史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 城 浩 史

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,823	15,946	32,757
経常利益 (百万円)	626	609	2,204
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	316	348	1,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68	20	1,779
純資産額 (百万円)	58,165	59,505	59,935
総資産額 (百万円)	73,935	73,138	76,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.00	13.21	49.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	79.5	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,337	696	4,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,680	3,171	8,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	460	516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,077	9,437	12,373

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.64	1.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2022年6月29日付で連結子会社である文化交通株式会社について、保有する全株式を譲渡いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の「その他」に区分しておりました文化交通株式会社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2022年9月30日現在における当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	15,946	343	609	348
前第2四半期 連結累計期間	15,823	436	626	316
増減率(%)	0.8	21.2	2.7	10.1

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢によるエネルギー資源や原材料価格の高騰に、急激な円安の進行が加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループに影響を与える広告市況につきましても、不透明な景況感を受け、停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、159億46百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は3億43百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は6億9百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億48百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業損失() (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,529	308	953	587	464	64
前第2四半期 連結累計期間	14,468	112	858	533	495	14
増減率(%)	0.4	-	11.0	10.1	6.4	335.4

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

メディアコンテンツ関連

「メディアコンテンツ関連」は、柱となるテレビスポット収入が減少した一方で、キー局からの番組制作受託によりテレビタイム収入が増加したことから、売上高は145億29百万円（前年同期比0.4%増）と微増となりました。

利益面では、主にテレビスポット収入の減少が影響し、3億8百万円の営業損失（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

不動産関連

「不動産関連」は、前期2月に取得した名古屋栄地区不動産の賃貸収入などにより、売上高は9億53百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

その他

ゴルフ場事業、保険代理業などで構成される「その他」は、売上高は4億64百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は64百万円（前年同期比335.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて31億58百万円減少し、731億38百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が10億29百万円、法人税等の納税や配当金の支払などにより現金及び預金が8億93百万円、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が6億66百万円、減価償却などにより有形及び無形固定資産が4億40百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27億28百万円減少し、136億32百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が8億78百万円、未払費用が7億59百万円、未払法人税等が6億75百万円、繰延税金負債が2億37百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、595億5百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が5億29百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	696	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,680	3,171	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	460	95
現金及び現金同等物の増減額	2,707	2,935	227
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	12,373	4,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,077	9,437	4,639

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2022年3月31日)に比べて29億35百万円減少し、94億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億96百万円となりました。主な資金増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上6億23百万円、減価償却費8億24百万円、および売上債権の減少額10億4百万円です。また、主な資金減少要因はその他の負債の減少額7億87百万円および法人税等の支払額10億98百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は31億71百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出17億42百万円や、有形及び無形固定資産の取得による支出13億93百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億60百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億96百万円などがあったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更及び新たに生じた課題はありません。地域住民の生命、財産を守るという放送事業者としての使命を全うするべく、当社グループが開局以来築いてきた制作力に基づくコンテンツを軸に、放送、そして、様々なメディアに領域を拡大していくことにより、安定的な経営基盤を確保し、「地域ナンバーワンのメディアコンテンツグループ」の確立を目指してまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		26,400		1,320		654

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	名古屋市西区大野木二丁目1番	1,700	6.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
小林 茂	新潟県新発田市	791	2.99
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	696	2.64
計		11,830	44.81

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,379,000	263,790	
単元未満株式	普通株式 19,400		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,790	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,600	-	1,600	0.00
計		1,600	-	1,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	10,295
受取手形及び売掛金	7,588	6,558
有価証券	100	-
棚卸資産	50	136
その他	2,201	2,201
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,129	19,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,189	33,016
減価償却累計額	19,470	19,880
建物及び構築物（純額）	10,719	13,136
機械装置及び運搬具	18,522	18,868
減価償却累計額	14,265	14,159
機械装置及び運搬具（純額）	4,257	4,708
土地	1 16,263	1 16,263
建設仮勘定	3,449	75
その他	1,541	1,722
減価償却累計額	1,286	1,312
その他（純額）	254	409
有形固定資産合計	34,944	34,593
無形固定資産		
のれん	864	836
その他	618	556
無形固定資産合計	1,482	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	16,792	16,125
繰延税金資産	1,528	1,437
その他	538	511
貸倒引当金	118	113
投資その他の資産合計	18,740	17,960
固定資産合計	55,168	53,947
資産合計	76,297	73,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230	212
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	3,468	2,708
未払法人税等	913	237
契約負債	400	443
引当金	150	176
その他	2,156	1,277
流動負債合計	7,338	5,075
固定負債		
社債	50	40
引当金	47	48
退職給付に係る負債	2,216	2,017
資産除去債務	79	80
繰延税金負債	2,403	2,166
長期預り保証金	4,174	4,174
その他	50	28
固定負債合計	9,022	8,557
負債合計	16,361	13,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	52,681	52,634
自己株式	1	1
株主資本合計	54,654	54,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,669	4,139
退職給付に係る調整累計額	798	624
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,515
非支配株主持分	1,411	1,382
純資産合計	59,935	59,505
負債純資産合計	76,297	73,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,823	15,946
売上原価	9,062	9,231
売上総利益	6,760	6,715
販売費及び一般管理費	1 6,324	1 6,371
営業利益	436	343
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	180	233
その他	37	33
営業外収益合計	222	271
営業外費用		
減価償却費	30	-
固定資産除却損	0	3
支払利息	0	0
その他	0	2
営業外費用合計	32	6
経常利益	626	609
特別利益		
関係会社株式売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	626	623
法人税等	290	248
四半期純利益	335	375
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	335	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	529
退職給付に係る調整額	193	174
その他の包括利益合計	404	354
四半期包括利益	68	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	5
非支配株主に係る四半期包括利益	19	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	626	623
減価償却費	673	824
のれん償却額	53	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
引当金の増減額(は減少)	16	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	383	99
受取利息及び受取配当金	184	237
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
関係会社株式売却損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	1,173	1,004
棚卸資産の増減額(は増加)	88	85
仕入債務の増減額(は減少)	9	15
未払消費税等の増減額(は減少)	147	198
その他の資産の増減額(は増加)	249	255
その他の負債の増減額(は減少)	16	787
小計	2,243	1,555
利息及び配当金の受取額	186	239
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	234	1,098
法人税等の還付額	142	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,742	1,742
有価証券の償還による収入	100	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,947	1,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	226	373
投資有価証券の売却による収入	1	60
投資有価証券の償還による収入	305	207
信託受益権の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,257	-
その他の支出	10	51
その他の収入	97	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,680	3,171

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10	10
長期借入金の返済による支出	14	-
預り保証金の預りによる収入	18	22
預り保証金の返還による支出	34	21
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	264	396
非支配株主への配当金の支払額	61	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,707	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	12,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,077	1 9,437

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、文化交通株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
福利厚生資金	32百万円	32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	309百万円	316百万円
人件費	2,054百万円	2,015百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	71百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
退職給付費用	234百万円	201百万円
代理店手数料	2,103百万円	2,074百万円
のれん償却額	53百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,534百万円	10,295百万円
有価証券勘定	100百万円	- 百万円
その他(流動資産)勘定に 含まれる信託受益権	2,800百万円	1,200百万円
計	16,436百万円	11,496百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,757百万円	1,757百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	100百万円	- 百万円
償還期間が3ヶ月を 超える信託受益権	500百万円	300百万円
現金及び現金同等物	14,077百万円	9,437百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,468	858	15,327	495	15,823	-	15,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	77	94	254	348	348	-
計	14,485	935	15,421	750	16,171	348	15,823
セグメント利益又は セグメント損失()	112	533	421	14	435	0	436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益435百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益436百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,529	953	15,482	464	15,946	-	15,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	77	92	170	263	263	-
計	14,544	1,030	15,575	634	16,209	263	15,946
セグメント利益又は セグメント損失()	308	587	278	64	343	0	343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益343百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益343百万円と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計		
テレビ・ラジオ	12,726	-	12,726	-	12,726
その他メディアコンテンツ	1,741	-	1,741	-	1,741
その他	-	-	-	495	495
顧客との契約から生じる収益	14,468	-	14,468	495	14,964
その他の収益	-	858	858	-	858
外部顧客への売上高	14,468	858	15,327	495	15,823

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計		
テレビ・ラジオ	12,993	-	12,993	-	12,993
その他メディアコンテンツ	1,535	-	1,535	-	1,535
その他	-	-	-	464	464
顧客との契約から生じる収益	14,529	-	14,529	464	14,993
その他の収益	-	953	953	-	953
外部顧客への売上高	14,529	953	15,482	464	15,946

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円00銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	316	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	316	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第97期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 由 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。